

令和元年度 公文書開示状況（7月決定分）

港湾局

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
1	R1.6.18	R1.7.2	IRおよびカジノに関して、大学もしくは研究機関または有識者（以下「大学等」という。）と、東京都の間で行われた、調査委託もしくは諮問または意見・見解の聴取等のやりとり（その名目如何を問わない）のすべてがわかる、一切の書面および図面ならびに電磁的記録。たとえば、議事録、打合せ記録、大学等から提出された資料、大学等への東京都からの質問とこれに対する回答、大学等からの問い合わせ記録、調査委託契約書及びその起案原義ならびに決裁書、等。					1											・大学もしくは研究機関または有識者との調査委託もしくは諮問または意見・見解の聴取等は行っていないことから、当該開示請求に係る公文書は作成及び取得しておらず、存在しない。	港湾局 総務部 企画計理課
2	R1.6.18	R1.7.2	民間企業との間で締結された、始期または終期に今年度を含む、IRおよびカジノに関するすべての契約書、ならびに契約に至るまでの意思決定プロセスの分かる、交渉記録、打ち合わせ記録、起案原義、決裁書等の一切の書面及び図面ならびに電磁的記録。					1											・当該請求に係る公文書は作成しておらず、存在しない。（平成31年4月25日以前に当該請求者から請求のあった開示に対し開示決定した公文書は、当該請求の公文書に含まない。）	港湾局 総務部 企画計理課
3	R1.6.25	R1.7.3	「平成31年度二見漁港防波堤建設工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、数量計算書」	114	1															港湾局 離島港湾部 管理課
4	R1.6.25	R1.7.5	「平成30年度汐浜運河（東陽1丁目）内部護岸（改良）建設工事（平成31年1月23日変更分）」の「工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、工程表」	39	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課
5	R1.6.25	R1.7.5	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築外構その他工事（その2）」の「共通費計算書、代価表、内訳書、別紙明細書」	73	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課
6	R1.7.1	R1.7.5	「令和元年度晴海五丁目陸上防潮堤付帯施設建設工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、特記仕様書、設計図面」	47	1															港湾局 東京港建設事務所 オリエント・パラ施設整備課
7	R1.7.3	R1.7.9	「平成31年度臨海副都心（青海地区）自転車走行空間整備及びその他工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書」	54	1															港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課
8	R1.6.14	R1.7.10	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エスカレーター設備工事、平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エレベーター設備工事」の「予定（調査基準）価格調書、予定（最低制限）価格調書、入札経過調書、発注予定表、工事設計概括書、工事別内訳、工事内訳、種目別内訳、工事別内訳、科目別内訳、中科目別内訳、細目別内訳、特記仕様書、設計図面」	162	1															港湾局 港湾整備部 建設調整課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
9	R1. 6. 14	R1. 7. 10	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エスカレータ設備工事、平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エレベータ設備工事」の「見積書」	73	1						1	1	1						<ul style="list-style-type: none"> ・個別の見積価格に際しては、事業者独自の技術的ノウハウや営業戦略が反映されており、当該情報を公開すると、法人の競争上の地位が具体的に侵害されると認められる。(条例第7条第3号に該当) ・個別の見積価格を公開することにより、当該会社と都との信頼関係が損なわれ、積算業務の適正かつ効率的な遂行に支障を及ぼすおそれがある。また、今後当局が行う同種の見積りにおいて、見積会社の思惑により見積価格の高止まりを招くなど、今後の適切な単価設定に支障が生じるおそれがある。(条例第7条第6号に該当) ・氏名、メールアドレス、役職は、個人に関する情報で、公にすることにより、特定の個人を識別することができ、個人の権利利益を害するおそれがあるため。(条例第7条第2号に該当) ・個人印影は、個人に関する情報で、公にすることにより、特定の個人を識別することができ、個人の権利利益を害するおそれがあるため。(条例第7条第2号に該当) ・個人印影を公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当) ・法人印影を公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当) 	港湾局 港湾整備部 建設調整課
10	R1. 6. 14	R1. 7. 10	「平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エスカレータ設備工事、平成30年度13号地新客船ふ頭ターミナル施設新築エレベータ設備工事」の「随契の理由書、改修工事の具体的内容と改修範囲がわかる文書及び既設昇降機のメーカー名、主要機器の調達先が分かる文書」			1													<ul style="list-style-type: none"> ・随契の理由書は、当該契約は随意契約ではないため、文書が存在しない。 ・改修工事の具体的内容と改修範囲がわかる文書及び既設昇降機のメーカー名については、当該工事は改修工事ではないため、文書が存在しない。 ・主要機器の調達先が分かる文書は、現時点で提示可能な文書が存在していない。 	港湾局 港湾整備部 建設調整課
11	R1. 7. 3	R1. 7. 11	「平成30年度有明ふ頭連絡線道路改良工事、平成30年度有明ふ頭連絡線道路建設工事及び平成27年度5号線橋りょうほか整備工事」の「平面図」	8	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課	
12	R1. 7. 5	R1. 7. 11	「平成31年度新海面処分場Dブロック深掘工事(その1)」の「浚渫工事算定資料(グラフ浚渫、土運船運搬)、事業損失防止施設費算定資料(水質汚濁防止枠、調査測定)、安全費算定資料(探査)」	16	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
13	R1.7.9	R1.7.11	「平成30年度新海面処分場Dブロック南側護岸建設工事(その1)」の「第04号代価明細表根拠、第05号代価明細表根拠、第07号代価明細表根拠、第10号代価明細表根拠、第11号代価明細表根拠、第13号代価明細表根拠、第39号代価明細表根拠、第51号代価明細表根拠、第85号代価明細表根拠、水雷保険料根拠」	12	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課	
14	R1.7.1	R1.7.12	「平成24年度臨海副都心におけるMICE・国際観光拠点化に向けた開発コンセプト等調査委託」に係る「報告書、要点版、概要版及びパース」 「平成25年度臨海副都心におけるMICE・国際観光拠点化に向けた開発コンセプト等調査委託」に係る「報告書」 「平成26年度臨海副都心における公共空間の一体利用等調査委託」に係る「報告書、報告書要点版及び報告書概要版」 「平成27年度臨海副都心におけるMICE施設の整備・運営手法等検討委託」の「報告書、報告書(要点版)、報告書(概要版)、報告書(平面図)及び報告書(イメージパース)」 「平成29年度臨海副都心青海地区北側開発に関する調査委託」に係る「報告書、報告書要点版及び報告書概要版」	742	1														港湾局 臨海開発部 開発企画課	
15	R1.7.1	R1.7.12	「平成30年度特定複合施設に関する影響調査報告書、IR推進法の成立について(平成28年12月26日)、会議等議事要旨記録票(統合型リゾート(IR)に関する現状について)(平成29年10月25日)、会議等議事要旨記録票(統合型リゾート(IR)に関する現状について)(平成29年11月29日)、会議等議事要旨記録票(臨海副都心(青海地区北側)をめぐる現状とIR法案の見通しについて)(平成30年3月27日)、会議等議事要旨記録票(IR整備法案の概要について)(平成30年6月11日)、会議等議事要旨記録票(IR整備法成立後の動き(想定))(平成30年7月12日)、会議等議事要旨記録票(申請(自治体)の最終意思決定のスケジュール)(令和元年5月23日)」	54	1									1	1				港湾局 総務部 企画計理課	
16	R1.7.5	R1.7.12	「平成31年度新海面処分場Dブロック深堀工事(その1)」の「工種別内訳書(総括表)、工種別内訳書、代価明細表」	32	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課	
17	R1.7.5	R1.7.17	「昭和61年7月21日付61港開業第175号「抵当権抹消登記手続きの依頼について」」「土地売買及び抵当権設定契約書(江東区塩浜二丁目 14-125)」	37	1								1		1				港湾局 臨海開発部 誘致促進課	
																			・統合型リゾート(IR)に係る現状認識、想定スケジュールは、検討中の未成熟な情報で、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、確定した情報と誤解され、不当に都民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第5号に該当) ・他団体の動向、他自治体の動向は、関係者との調整を必要とする事務に関する情報や関係者から提供を受けた情報で、公にすることにより、関係者との信頼関係が損なわれ、当該事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第6号に該当)	
																			・1の公文書の件名(1)の昭和61年7月21日付61港開業第175号「抵当権抹消登記手続きの依頼について」内の印鑑登録証明書の性別及び生年月日は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため。(条例第7条第2号に該当) ・印影は、犯罪の予防など公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当) ・売買価格及び売買価格に関わる情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため。都の事業に関する情報であり、公にすることにより、今後の同種の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第2号及び6号に該当)	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
18	R1.7.9	R1.7.17	「平成26年度臨海副都心における公共空間の一体利用等調査委託」の「報告書、報告書要点版及び報告書概要版」 「平成27年度臨海副都心におけるMICE施設の整備・運営手法等検討委託」の「報告書、報告書（要点版）、報告書（概要版）、報告書（平面図）及び報告書（イメージパース）」 「平成29年度臨海副都心青海地区北側開発に関する調査委託」の「報告書、報告書要点版、報告書概要版」	583	1														港湾局 臨海開発部 開発企画課
19	R1.7.11	R1.7.18	「平成30年度新海面処分場仮置ケーソン係留索取替及びその他工事、平成30年度新海面処分場Dブロック東側護岸地盤改良工事（その1）、平成30年度新海面処分場Dブロック深堀工事（その1）、平成30年度新海面処分場Dブロック深堀工事（その2）、平成30年度新海面処分場Dブロック深堀工事（その3）」の「共通仮設費積上げ根拠」	150	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課
20	R1.7.11	R1.7.19	「平成30年度葛西海浜公園水路しゅんせつ工事」の「工事設計書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、共通仮設費積上げ根拠、特記仕様書、設計図面」	45	1														港湾局 東京港管理事務所 臨海地域管理課
21	R1.7.11	R1.7.22	「平成30年度新海面処分場しゅんせつ土砂有効利用工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、共通仮設費積上げ根拠、特記仕様書、設計図面」	103	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課
22	R1.7.11	R1.7.22	「平成30年度中央防波堤外側外貿コンテナ頭（-16m）航路・泊地しゅんせつ工事」の「金入設計書、共通仮設費算定根拠」 「平成30年度13号地新客船ふ頭航路泊地しゅんせつその他工事」の「共通仮設費算定根拠」 「平成30年度中央防波堤外側外貿コンテナ頭（-16m）航路・泊地しゅんせつ工事（その2）」の「金入設計書、共通仮設費算定根拠」	126	1														港湾局 東京港建設事務所 港湾整備課
23	R1.7.9	R1.7.22	「平成30年度特定複合観光施設に関する影響調査報告書」	33	1														港湾局 総務部 企画計理課
24	R1.7.9	R1.7.23	「平成30年度臨海副都心における観光客数等実態調査委託報告書」	134	1					1									港湾局 臨海開発部 誘致促進課
25	R1.7.2	R1.7.24	「港湾工事設計単価表（平成30年7月1日）」	381	1														港湾局 港湾整備部 技術管理課
26	R1.7.12	R1.7.26	「平成30年度大井ふ頭清掃船基地改修工事（その2）、平成30年度各ふ頭防舷材棧橋補修及びその他工事」の「工事設計概括書、工種別内訳書（総括表）、工種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書、工程表、図面」	175	1														港湾局 東京港管理事務所 施設補修課
27	R1.7.23	R1.7.29	「平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その1）、平成29年度中央防波堤外側その2埋立地東側護岸補修工事（その2）」の「種別内訳書、代価明細表」	177	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
28	R1. 7. 23	R1. 7. 29	「平成30年度新海面処分場Dブロック南側護岸建設工事（その3）」の以下の根拠資料 「第4号代価明細表、第14号代価明細表、第13号代価明細表、第37号代価明細表、第94号代価明細表、第108号代価明細表、第116号代価明細表、工種別内訳書8項伸縮目地単価」	19	1														港湾局 東京港建設事務所 埋立整備課
29	R1. 7. 1	R1. 7. 30	「・会議等議事要旨記録票（IRについての国の説明会、アンケートについて）（平成30年7月30日）、 ・会議等議事要旨記録票（IRにかかる国の自治体意向調査について）（平成30年10月24日）、 ・区域整備計画の認定申請に係る意向確認等調査について（回答）」	50	1						1	1			1	1			港湾局 総務部 企画計理課
30	R1. 7. 9	R1. 7. 30	「平成28年度臨海副都心地域賑わい施設等に関する基礎検討調査委託 報告書」	314	1														港湾局 港湾経営部 振興課
31	R1. 6. 3	R1. 7. 30	「工事設計書（平成28年8月作成）、建造仕様書（平成28年8月作成）、設計図面（平成28年8月作成）、工事の一時中止について（28東建施工第103号の4）、工事の一時中止の解除について（28東建施工第103号の5）、工事変更設計（精算内訳）書（第1回）（平成29年10月作成）、変更特記仕様書（第1回）（平成29年10月作成）、変更設計図面（第1回）（平成29年10月作成）、契約内容の変更について（29財経-第2124号）、工事の一時中止について（28東建施工第103号の9）、工事の一時中止の解除について（28東建施工第103号の11）、工事変更設計（精算内訳）書（第2回）（平成31年1月作成）、変更特記仕様書（第2回）（平成31年1月作成）、契約内容の変更について（30財経-第3494号）」	210	1														港湾局 港湾整備部 建設調整課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
32	R1.6.3	R1.7.31	「平成28年度監督員命令簿（平成29年4月1日、28東建施工第103号の2）、平成29年度監督員命令簿（平成30年4月1日、28東建施工第103号の12）、平成30年度監督員命令簿（平成31年4月1日、28東建施工第103号の20）、通知書（5-1一般主要目（船質）ほか）、他49件」	80	1														港湾局 東京港建設事務所 施設整備課
33	R1.6.3	R1.7.31	「下請負届（平成29年3月17日）、施工計画書（平成29年1月19日）、協議書（5-1一般主要目（船舶）ほか）、他225件」	4260	1						1	1	1	1	1				港湾局 東京港建設事務所 施設整備課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
34	R1.6.3	R1.7.31	「平成28年度視察船製造」契約に関する事前協議の申入れ(29港総総第265号)、29港総総第265号(平成29年5月17日付)に対する受注者の回答、「平成28年度視察船製造」契約の変更に関する協議について(29港総総第267号)、平成29年5月5日付(收受平成29年5月24日)受注者の文書、受注者の文書(收受平成29年5月24日)、「平成28年度視察船製造」契約の部分払い請求についての回答(29港総総第292号)、「平成28年度視察船製造」契約の履行期限変更に係る協議について(29港総総第294号)、「平成28年度視察船製造」契約の変更に係る協議について(29港総総第410号)、29港総総第410号(平成29年6月13日付)に対する受注者の回答、「平成28年度視察船製造」契約の変更に係る協議について(29港総総第444号)、29港総総第444号(平成29年6月19日付)に対する受注者の回答、「平成28年度視察船製造」契約の変更に関する協議について(29港総総第590号)、29港総総第590号(平成29年7月18日付)に対する受注者の回答、「平成28年度視察船製造」契約の変更に関する協議について(29港総総第624号)、「平成28年度視察船製造」契約の変更に関先立つ合意書の締結について(29港総総第904号)、平成30年6月19日付受注者の文書、「平成28年度視察船製造」契約の船の引渡時期に係る協議について(30港総総第1513号)、平成31年1月31日付受注者の文書、「平成28年度視察船製造」契約に関する受託者への要求について(30港総総第1397号)、「平成28年度視察船製造」契約に関する合意書の締結について(31港総総196号)、東京港の視察船新規建造について/新視察船と主な視察・迎賓用船舶との比較について(平成27年8月28日)、東京港の視察船のリプレースについて(平成28年10月12日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成29年5月8日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成29年5月10日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成29年5月12日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成29年5月18日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成29年5月26日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成29年7月12日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成30年8月29日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成31年3月15日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成31年3月22日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成31年4月5日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成31年4月16日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(平成31年4月25日)、会議等議事要旨記録票・配布資料(令和元年5月17日)」	151	1						1	1	1	1	1	1			<ul style="list-style-type: none"> ・受注者の現場代理人の氏名は、個人に関する情報で、公にすることにより、特定の個人を識別することができるため。(条例第7条第2号に該当) ・受注者の契約する代理店名は、受注者の契約に関する情報であり、公にすることにより、受注者の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。(条例第7条第3号に該当) ・法人の印影、直筆の署名は、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第4号に該当) ・「東京港の視察船新規建造について」、「新視察船と主な視察・迎賓用船舶との比較について」、新造船イメージ図は、交渉に係る一連の情報で、公にすることにより、受注者の競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められるため。また、施行中で未確定の情報であり、公にすることにより、不当に都民に混乱を生じさせるおそれがあるため。さらに、契約期間中であり、公にした場合、視察船の建造に影響を与える等、都の事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第3号、第5号及び第6号に該当) ・「東京港の視察船のリプレースについて」(参考)主要港の視察船の状況は、法人の事業活動に関する情報であり、公にすることにより、法人の競争上又は事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため。また、契約期間中であり、公にした場合、視察船の建造に影響を与える等、都の事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。さらに、他港の視察船事業に関する情報は、他の地方公共団体から公にしないとの条件で任意に提供を受けた情報であるため。(条例第7条第3号、第5号及び第7号に該当) ・「会議等議事要旨記録票」議題は、適切な時機に公表する非公表の情報であり、公にすることにより、都の事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。(条例第7条第6号に該当)等 	港湾局 総務部 総務課
35	R1.7.2	R1.7.31	「港湾工事設計単価表(令和元年7月1日)」	198	1							1			1			<ul style="list-style-type: none"> ・港湾工事設計単価表(令和元年7月1日)の一部は、法人が販売する月刊誌等の刊行物に掲載されている単価情報を引用した単価である。これらの単価情報は当該法人が保有する販売上の情報である。引用した単価が開示された場合、刊行物を購入することなく不特定多数が単価情報を入手し得ることとなるため、刊行物の販売に影響を及ぼすこととなる。当該法人にとって、刊行物の販売収入は事業運営を支える根幹であり、刊行物の販売が阻害された場合事業活動が損なわれることとなり、当該法人の競争上又は事業運営上の地位が損なわれると認められる。(条例第7条第3号に該当) ・港湾工事設計単価表(令和元年7月1日)の一部を公開することにより、当該法人と都との信頼関係が損なわれ、今後の適切な単価設定に支障が生じるおそれがある。(条例第7条第6号に該当) 	港湾局 港湾整備部 技術管理課	